

TPPが 建設産業の「崩壊」を導く

～日本を「根底」から破壊する「平成の開国」～

京都大学 藤井研究室
(藤井聡・中野剛志)

要旨

①世界経済の構造や米国の戦略を踏まえると、自由貿易を過激に推進するTPPへの加入は、

日本経済・日本社会に大打撃を及ぼす。

②とりわけ、「輸出産業」ではなく、かつ、「地域的固有性」が高い

「建設業」への被害はとりわけ甚大。

③デフレ不況にあえぐ日本が、今、選択すべきは、デフレを加速する「自由貿易の推進(=TPP)」ではなく、ニューデール=積極的公共投資によるデフレ脱却である。

(1)世界経済の構造問題

2000年代の世界経済や東アジアの成長は、米国の住宅バブルによる過剰消費と欧州の好況に依存(グローバル・インバランス問題)。

米国の過剰消費に依存したグローバルな経済成長は、2008年の世界金融危機によって、持続不可能と判明(米国は貿易赤字を減らさねばならない)。

主要国・地域間の貿易額(2006年)

